

## 林 産 物 の 流 通

## — 素材の商圏設定について —

福岡県林業試験場 福島 敏彦

## 1. はじめに

木材需要の低迷と今後の国産材の供給増加にともなって、外材・国産材間の産地間競争が激しくなることが予測されることから産地間の地理的条件を解明することが重要となってくる。

木材産業を取り巻く環境は、他の企業と同様に静的なものではなく、環境変化への対応が必要であり、企業の立地する環境が益々重要となってきた。立地の重要性を見るのが商圏分析である。商圏とは、買い手の行動する地域の広がりをもととする。ところが、企業の側から見れば商品やサービスを作りそれを売ることによって企業活動を展開する市場となるものである。

従って、商圏と言う用語は消費者と企業の双方の空間で形成される地域の広がりとその市場性ということになる。

木材産業における国産材の商品は素材・製材品に大きく2つに分けられ、製材品部門の産地間競争は年々熾烈になっており、素材部門での産地間競争は良質材（銘木）の商圏が広範囲であることからこれを中心に産地化対策が計られているのが現状のようである。

そこで、ここでは素材部門の中から製材用素材（以下、素材）の商圏について量的側面から産地間競争の傾向を見ることを目的とし製材品については別の機会に譲る。対象地域は沖縄県を除く九州各県とする。

## 2. 資料および分析方法

資料は農林水産省統計情報部：木材需給報告書中の用途別素材交流表（製材用）である。

分析方法は目的変数に各県（外国）からの素材入荷量と各県（出荷県）の生産量に対する上位3位（昭和59年を基準）までの入荷割合及び各県（入荷県）の素材需要量に対する上位4位までの出荷県（または外国）別割合の3つとし、説明変数としてはいずれも時間（資料期間23か年）とした。

## 3. 結果及び考察

## a). 素材の入荷量

素材の入出荷量の変動は、昭和37年～43年（Ⅰ期）、44年～48年（Ⅱ期）、49年～59年（Ⅲ期）の3つの期間に大きく分けられる。外材の入荷量はⅢ期を昭和49～53年Ⅳ、54年～59年Ⅴ期の2つに分けられる。

表-1は入荷別（49の組合せ）、期間別の年間当りの増減量を1000<sup>m</sup>単位で示したものである。この表から年当たり500<sup>m</sup>以上の増減をする国産材の組合せ数を見るとⅠ期では増が11、減が5、Ⅱ期では増が6、減が11となり高度経済成長期のⅠ期では国産素材の商圏が拡大する傾向があるのに対して、Ⅱ期では商圏が縮小する傾向にある。Ⅲ期では増が2、減が8となり低成長期になると益々商圏が縮小する傾向にある。

外材の入出荷量の増減は国産材よりも極めて大きくⅠ期で急激に増加し、Ⅱ期で増加割合が緩やかになり、Ⅲ期では更に緩やかな増加または減少し、Ⅴ期では木材価格の下落によって減少するようである。

これらのことから、高度経済成長による素材不足が外材入荷量を増加させたばかりではなく、国産材の商圏を縮小させることになり、外材の入荷量が減少しても国産素材の商圏が拡大しにくいようである。

## b). 素材の入荷割合

素材の入荷割合を福岡を例に示したものが図-1である。この図と他県との違いを説明すると、他県の外材の曲線は福岡より2～3年遅れて増加し、54年以降の減少割合が大きくその分だけ自県材の割合が大きくなるようであり、外材の割合も福岡が最も大きく、外材が極めて少ないのは宮崎・長崎・熊本等である。外材+自県材の割合は各県とも比較的安定した増加曲線、減少曲線になるようである。昭和37年～59年の割合は福岡が80%→88%（佐賀・長崎・大分・熊本はほぼ90%→96%）、と増加して他県材の占める割合が小さくなるが、鹿児島・宮崎は逆に95%→90%に減少し他県材の割合が多くなるようである。

従って、中・北部九州では商圏が縮小するのに対して南九州では商圏が僅かに拡大するようである。外材+自県材+近隣2県材の割合は福岡では88%～97%へ

と増加して遠隔地の他県材の占める割合が減少する。福岡以外の各県ではほぼ95%→100%となって、福岡と同様に遠隔地からの商圏が縮小していることを示している。

c). 素材の出荷割合

素材生産量に対する出荷先別割合を福岡を例に示したのが図-2であるが他県との違いは少ないようである。この図から自県材の出荷割合は90%前後で安定した高い値で推移する。これに隣接2県への出荷を合計するとほぼ100%に近い値になるようである。

以上の分析から、国産素材の商圏は高度経済成長期の前期では商圏を拡大したが、外材はそれ以上に商圏を拡大した。後期では、南部九州への国産素材入荷拡大の場合もあるが、全体的には商圏が縮小し、外材は逆に、商圏を拡大した。低経済成長では、国産素材の

商圏は益々縮小するが、外材の商圏は木材価格が安くなる昭和55年から縮小する。外材の拡大によって国産材の遠隔地間の商圏が縮小し、外材が縮小しても遠隔地間の商圏は回復せず出荷の大半は近隣県との商圏にとどまっている。一方、外材の商圏拡大・縮小によって自県材の割合が最も変化することから、国産素材の産地間競争よりも外材との競争が激化し、昭和59年現在ではやや国産材が巻き返しをしている状態である。

若干横道にそれるが製材品の商圏は長期的(37年~59年)見ると縮小しているが、短期的に最近の傾向を見ると53年~54年を境にやや拡大する傾向にある。

自県材は自県で製材加工する産地化がようやく定着した今日、九州でもとかく良質材を中心とした産地化が計られているが、大半が並材であることから並材製材品を中心とした組織化・産地化を計る必要がある。

表-1 製材用素材の入出荷増減量(1000 m<sup>3</sup>/年)

出荷 \ 入荷	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	
福岡	I		1.42	0.00	0.67	0.83	0.00	0.00
	II		-1.90	0.10	-0.40	-2.20	0.14	0.04
	III		0.18	-0.05	0.09	-0.91	0.10	0.05
佐賀	I	0.00		1.00	0.00	-0.33	0.00	0.00
	II	0.00		-1.40	0.20	0.10	0.00	0.06
	III	-0.73		-0.23	0.03	0.00	0.00	-0.03
長崎	I	-0.17	-0.42		0.02	0.25	0.00	0.08
	II	-0.30	-0.30		0.26	-0.30	0.06	-0.10
	III	-0.02	-0.18		-0.14	0.00	-0.03	0.00
熊本	I	-2.67	0.80	0.10		-1.00( )	0.33	2.17
	II	-3.90	-1.20	-1.72		-0.60( )	3.40	-1.30
	III	-0.77	-0.11	-0.15		0.22( )	-0.64	0.76
大分	I	2.83	-0.42	-0.08	1.17		0.03	0.00
	II	-0.40	0.00	0.10	1.80		0.16	0.06
	III	-1.00	0.02	-0.15	-1.09		-0.50	-0.03
宮崎	I	-1.53	0.00	-0.33	3.17	0.67		3.00
	II	0.68	0.06	0.20	1.20	-0.90		-4.00
	III	-0.31	-0.03	-0.14	-0.55	-0.27		1.45
鹿児島	I	-0.08	0.00	-0.50	0.00	0.25	-0.67	
	II	0.51	0.04	0.30	2.40	-0.30	-1.80	
	III	-0.36	-0.02	-0.23	0.00	0.00	-0.27	
外国	I	135.00	16.67	19.17	36.67	45.00	20.83	46.67
	II	44.00	14.00	3.00	10.00	33.00	5.00	37.00
	III	-44.00	1.20	5.40	11.00	3.00	5.40	7.00
	III'	-51.67	-8.17	-17.00	-31.67	-28.33	-9.00	-45.83

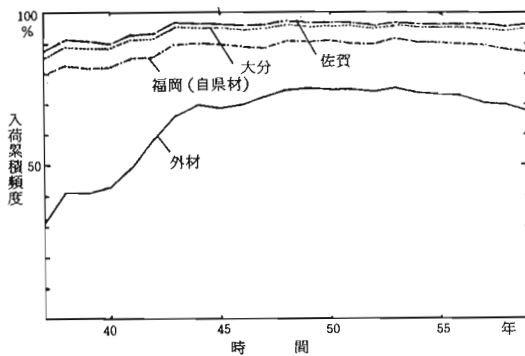


図-1 製材用素材入荷割合(福岡県の場合)

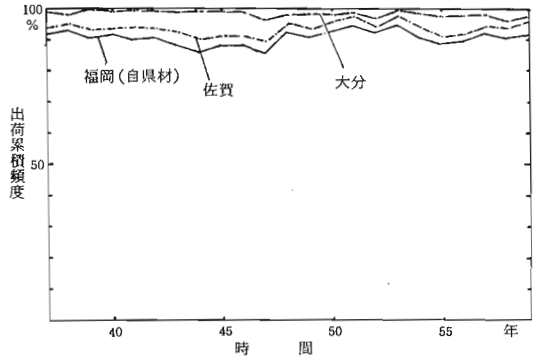


図-2 製材用素材出荷割合(福岡県の場合)